



# 大阪市会議員 森山よしひさ

2017年（平成29年）新春号  
市政報告 NEWS



facebook

日々の活動を配信中！

編集・発行 大阪市会議員 森山禎久事務所

〒556-0015 大阪市浪速区敷津西 2-1-12 YKビルディング 1階A号室

☎ 06-6630-8800 F A X 06-6630-9260



## 心 通う市政で笑顔溢れる大阪に



昨年末の本会議にて市主催の「説明会」  
に対し疑義を提起する森山議員

大阪市会議員の森山よしひさです。

新年あけましておめでとうございます。皆様にはお健やかに初春をお迎えのことと存じます。旧年中は多くの皆さまの支えの下で、自民党・市民クラブ大阪市会議員団という新しいフィールドで活動出来ましたことに感謝申し上げます。本年も変わらぬご支援ご指導を何卒よろしくお願いいたします。

さて、2017年酉年が始まりました。本年は大阪市にとりまして、大変大事な一年になる予感がいたします。色々な重要事項が、市民からかけ離れたところで決められようとしています。

市民にとって何が一番ベストなのかを考えて発信し、大阪市民、そして、浪速区民と一緒に全力で皆様の意見を市会に届けてまいります。



2017

## 本年も皆さんの身近な議員として区政 市政に取り組んでまいります



町の安全を皆さんとともに



浪速区発展へ皆さんの声を大阪市政に



地域コミュニティの大切さが何より

皆様と共に浪速区の  
発展へと頑張ります



子ども食堂が各地区で始動しています



みんなで頑張る地域活動協議会



子どもたちの笑顔あふれる浪速区に

# 大阪市のままで、発展させる。 それが、私たちの使命です！

政令市の  
強みを活か  
すのじゃ



昨年10月から年末まで、自民党・市民クラブによる総合区の住民説明会には、各24行政区で多くの方が来場されました。浪速区では、昨年11月11日に開催しました。会場には300名近い方がご来場され、総合区への関心の高さがうかがえました。しかしながら、この総合区案を踏み台にして、再度特別区設置に向けた動きがあります。

私たちは、昨年5月に究極の民主主義と言われた住民投票で終わった話しを、まるで勝つまでジャンケンのように民意を無視した「国民主権」を軽々しく踏みこむ知事・市長に断固反対します。

## なぜ、私たちは「特別区」に反対するのか **3**つの理由

民意は「都構想否決」  
で決着済み。

**1**  
無視

特別区設置（都構想）は、昨年5月17日に実施された住民投票の結果、「大阪市存続」となり、すでに決着済みです。それにもかかわらず、「都構」想実現のために再び住民投票を行おうとする知事・市長の姿勢は、「直接民主主義の結果を無視する暴挙です。  
(イギリスでもEU離脱の是非を問うた国民投票において、賛成多数となった結果に、離脱反対派も従っています)。

「特別区」と  
「総合区」は  
比較できません。

**2**  
錯覚

そもそも「総合区」は大阪市の存続が前提であり、大阪市の内部組織として今ある行政区をバージョンアップするものです。住民投票で決めるのではなく、大阪市長の責任で決めるものなのです。大阪市を廃止・分割して再編する新たな自治体である「特別区」とは同列に比較できるものではありません。

地方分権の流れに逆らい、  
自ら権限放棄へ。

**3**  
放棄

特別区制度は、基礎自治体（政令指定都市）の権限と財源を府に献上することから、地方分権の流れに逆行するものと言えます。権限と財源を自ら「いらない」と返上しようとしている自治体の長は、日本中で大阪市長だけです。



知っとこ  
財政

## 市民ファーストで 本当の改革を 前に進める！

### 地下鉄民営化

地下鉄民営化は株売却による市長の公約である完全民営化を求めるものではなく、「市民が100%株主」のスタンスで、公の役割も明確にした民営化を推進していきます。

### IR・万博問題

知事・市長は夢洲へのIRの誘致では交通インフラなどの整備は民間事業者が負担すると言っていたが、その後、突然万博を誘致すると言いだし、会場整備費以外に700億円以上のインフラ整備費用を大阪市民の税金で負担することに。この推進には多くの課題があり、多くの市民の皆さんの声を聞かなくてはなりません。

## 減っています。大阪市の借金！

大阪市の借金はこの10年間で約1兆円が減り28年連続の黒字です。(約4.4兆円の市債残高)

## 増えています。大阪府の借金！

平成24年度に起債許可団体に転落した大阪府は現在約6.3兆円の府債残高があり、毎年500～700億円のお金が足りない状況です。

### 総合区と 特別区の問題

特別区問題は昨年5月17日に行なわれた「究極の民主主義・住民投票」で決着済み。来年2月に都構想実現のための法定「協議会」を設置し、平成30年秋に再度住民投票を行うというのは、住民意思を無視するものです。その上で大阪市を前提とした「総合区」と、大阪市を廃止・分割し新たな自治体となる「特別区」を比較することは明らかに誤りです。

### その他

民泊の問題（国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業）、市立学校の統廃合、地域における災害時避難場所確保について厳しく追及していきます。